



# リサーチ・クリップ

2009/10/9 No.11

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題や、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する記事や情報を紹介します。



## 厚生労働省 平成21年度「均等・両立推進企業表彰」表彰企業を決定 (10月1日)

厚生労働省は平成21年度「均等・両立推進企業表彰」表彰企業を発表した。同表彰制度は平成11年度より毎年行われており、厚生労働省によれば、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」(ポジティブ・アクション)及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範ともいべき取組を推進している企業に対し、その取組を讃えるとともに、これを広く国民に周知することにより、男女ともにそれぞれの職業生活の全期間を通じて持てる能力を発揮できる職場環境の整備を促進することを目的としている。

同表彰制度は、厚生労働大臣賞と都道府県労働局長賞があり、厚生労働大臣賞は、「厚生労働大臣最優良賞」、「均等推進企業部門厚生労働大臣優良賞」、「ファミリーフレンドリー企業部門厚生労働大臣優良賞」の3部門に分かれている。本年の受賞企業は、均等推進企業部門厚生労働大臣賞に大和証券株式会社、株式会社京都銀行、株式会社鹿児島銀行が選ばれ、都道府県労働局長賞には28社が選ばれている。

大和証券の表彰理由を見てみると、積極的な女性活用を推進するための様々な活動が評価されており、同社のグループ3社で形成する「女性活躍推進チーム」を中心として、働きやすい環境の整備に積極的に取り組んでいる点が評価されている。

例えば女性の登用を促すため、候補となる女性に研修参加を奨励したり、社内報等でロールモデルとなる女性を紹介する等の取組や、転居を伴う異動がない職制であっても結婚・配偶者の転勤等により転居せざるをえない場合には、同じ職制のまま勤務地の変更を申請できる「勤務地変更制度」を導入するなど、仕事と家庭を両立して就業継続できるよう取り組んでいる。その結果、女性の少なかった法人課・投資銀行部門の女性人数が、平成19年の5人から平成21年には72人に増加した。管理職における女性割合は、部長クラスで平成19年の6.4%から平成21年には7.7%となるなど、係長クラス、課長クラス、部長クラスともに増加している。

その他受賞企業の受賞理由や、都道府県労働局長賞に選ばれた 28 社は厚生労働省ホームページに公開されており、確認することができる。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/10/h1001-3.html>

（社会システム研究所 CSR 調査室 佐藤 拓人  
曾我 昂平）